

O T C 類似薬の保険適用除外等の検討の中止に関する意見書（案）

政府与党は、O T C 類似薬の患者負担について、公的医療保険の適用から除外することや、保険適用は継続しつつ、自己負担を増やすことを検討している。

全額自己負担となった場合、現役世代でも3倍以上、75歳以上の高齢者は10倍と大幅な負担増となるおそれがある。とりわけ、アレルギーや難病などでO T C 類似薬を必要とする患者には極めて重い負担となる。国民皆保険制度の下、必要な医療は保険給付されるべきである。

O T C 類似薬を服用する患者の負担増は、政府与党が医療費総額の年間4兆円削減を念頭に置いて検討しているものである。この削減の実施は、深刻な患者の負担増や地域医療の危機の悪化をもたらすおそれがある。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、医療費総額の年間4兆円削減を念頭に置いた、患者の負担増となるO T C 類似薬の保険適用除外等の医療費削減策の検討を中止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月 日

東京都議会議長 増子博樹

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

宛て